**記載例（スタートアップ支援）**

**※令和５年度の要領案に基づき作成したものであり、要領制定までに変更の可能性があります。**

**要望調査時は現行の要領の様式によりご提出いただき、交付申請時は、改正後の要領をご使用願います。**

資料⑧

**食品ロス削減総合対策事業のうちフードバンク活動支援事業（都道府県経由）実施計画書**

第１　事業の目的及び内容

１．事業の目的

※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載

※ 事業で実施する内容が我が国の食品ロス削減にどのように寄与するかを記載

当団体では、以下の課題があり、食品取扱量が増やすことが困難な状態にある。

・主に活動する●●市内ではフードバンク活動の認知度が十分でなく、フードバンクへの提供を行わず、未利用食品を廃棄している食品企業が多い。

・市のボランティアセンターからの仲介により、当団体のボランティアスタッフが増加する一方で、食品の取扱いに関する知識が不十分である者が多い。

・寄贈された食品の受け入れや管理を行う上での効率的な仕組みが構築されておらず、食品を受け入れるための倉庫や冷凍設備が十分に確保されていないことから、冷凍品やロットの大きい食品の提供の申し入れを断らざるを得ず、賞味期限管理が煩雑である。

　このため、有識者、食品企業、行政職員等を構成員とした検討会を開催するとともに、普及啓発のためのシンポジウム開催、研修会の開催、先進フードバンク視察、近隣地域のフードバンクとの情報交換会の開催、倉庫・冷凍庫の賃借を実施し、フードバンク活動における上記の課題解決を図ることとする。これにより、当団体における食品取扱量及び冷凍品など扱うことができる食品の範囲を増加させ、●●市内の食品産業から発生する食品ロス削減に寄与する。

|  |  |
| --- | --- |
| 連携する団体名 | 概要 |
| ●●市食品産業連絡協議会 | 市内の食品製造業者、食品小売業者等（計●社）が参画する協議会。現在、協議会会員●社からの食品の寄贈を受ける。更なる提供企業の拡大に向けて、協議会事務局は会員への周知・協力依頼を実施。 |
| 各福祉施設・団体 | 現在、●●児童養護施設、●●福祉施設、●●こども食堂など●施設・団体に対して食品提供を実施。 |
| ●●市産業振興課●●市福祉課 | 提供者・受入者の紹介や、円滑なやりとりのための情報提供を受けるとともに、随時情報を共有 |
| ●●市社会福祉協議会 | ●●市内の福祉関係団体のとりまとめを実施。食品の受入先の紹介や、円滑のやりとりのための情報提供を受けるとともに、随時情報を共有 |

２．実施体制

※ 連携する団体等について名称、概要を記載

【連携する団体等】

【事業実施主体の事業実施体制】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者名 | 役職 | 担当業務内容 |
| 農林太郎 | 理事長 | 事業全体の管理責任者。各事業の進捗管理やフォローを担当。 |
| 水産花子 | 事務局長 | 事業に関わる計画の実行、関係者との連絡調整等をメインで担当 |
| 林野一郎 | 事務局次長 | 事業に関わる事務手続き、経理等を担当 |

・この他、計画の実施には、ボランティアスタッフの協力を得る。

・また、年に５回開催するフードバンク●●の理事会に併せて、本事業に係る連携会議を開催

３．事業の内容　※事業区分ごとに具体的な内容を記載

（１）スタートアップ支援事業

ア　検討会の開催等

1. 検討会の開催

|  |  |
| --- | --- |
| 開催時期及び回数 | 1. 令和５年５月②令和５年９月③令和５年１２月④令和５年３月

全４回 |
| 出席者数 | 各１０人※10人の内訳当団体４名（理事長、事務局長、事務局次長、ボランティアリーダー）、●●市担当２名（産業振興、福祉）、食品産業連絡協議会事務局長、●●大学●●准教授（地域社会での連携活動の専門家）、●●研究所●●研究員（フードバンク活動に係る有識者）、●●団体○○氏（消費者行動の専門家）（謝金等は当団体、行政以外の者に支出） |
| 検討内容 | ①フードバンク活動の課題と本事業の実施方針について②事業の進捗管理と対応方針の決定（特にシンポジウムの内容決定）1. 事業の進捗管理と対応方針の決定（特に近隣地域とのフードバンクとの連携方針）

④事業の結果とりまとめ・総括 |
| 備　　考 |  |

1. 研修会などの開催

|  |  |
| --- | --- |
| 開催時期 | 1. 令和５年８月②令和５年９月

全２回 |
| 開催場所 | ①●●市市民会館②●●市市民会館、フードバンク倉庫 |
| 参加人数 | １０人※ボランティアスタッフ30人のうち恒常的に食品管理業務に携わる10人が参加 |
| 実施内容 | 1. フードバンク活動における食品衛生管理に関する関係法令や制度に関する基礎的な内容を学ぶ研修会を開催

②食品衛生管理に関する実践的な手法を学び、実際にフードバンクの倉庫において食品の適切な取扱い方法を確認する研修会を開催 |
| 資料作成部数 | 200部 |
| 備　　考 |  |

1. 普及啓発の実施

|  |  |
| --- | --- |
| 開催時期 | 令和５年１０月 |
| 開催場所 | ●●市市民会館 |
| 参加人数 | 200人（食品企業120名、消費者50名、学生30名） |
| 検討内容 | ・フードバンク活動に関するシンポジウムの開催　（有識者による講演、団体の活動内容の紹介、食品企業からのプレゼン等を予定）・普及啓発用に企業側のメリットや寄贈手順等を示したわかりやすい資料を作成 |
| 備　　考 |  |

1. 人材育成の実施

|  |  |
| --- | --- |
| 講演会名称 | 先進的なフードバンクにおける実地研修 |
| 開催時期 | 令和５年９月○日～○日（予定：３日間） |
| 開催場所 | フードバンク〇〇（●●県●●市） |
| 参加人数 | ４人（事務局長、ボランティアリーダー１名、サブリーダー２名） |
| 実施内容 | 先進的なフードバンク団体にて３日間の研修を行う。（冷凍食品の取扱い、在庫品の効率的な管理、食品の取扱量が増えた際のフードバンクの運営体制等を研修予定） |
| 備　　考 |  |

1. 連携強化の実施

|  |  |
| --- | --- |
| 講演会名称 | ●●●●講習会 |
| 開催時期 | 令和５年９月○日～○日（予定：３日間） |
| 参加人数 | 各１５人※15人の内訳当団体４名（理事長、事務局長、事務局次長、ボランティアリーダー）、フードバンク○○６名、フードバンク○○５名 |
| 実施内容 | ・近隣地域でフードバンク活動を行っている団体と情報交換会を実施し、食品の受入体制整備や効率的な運営について知見の共有を行う・有識者を招聘し、連携を進めるにあたっての意見をもらう。 |
| 資料作成部数 | 全３０部 |
| 備　　考 |  |

1. 報告書の作成

|  |  |
| --- | --- |
| 作成部数 | １００部 |
| 主な配布先 | 食品産業連絡協議会２部、食品関連事業者80部、市５部、社会福祉協議会３部、その他（各福祉施設・団体、有識者等）10部 |
| HP公表 | 有（事業終了後に当団体ＨＰにて公表） |
| 備考 |  |

イ　食品受入能力の向上

|  |  |
| --- | --- |
| リース等の時期 | 令和５年６月～令和６年３月（10ヶ月） |
| リース等の内容 | 未利用食品を保管するための倉庫（１棟、○㎡、○○市○○町）、冷凍庫（１庫、業務用○リットル、鍵付き。倉庫内に設置予定） |
| 備考 |  |

（２）先進的取組支援

ア　先進的取組の区分（以下のいずれかから一つ又は複数選択）

（ア）広域的な連携

（イ）プラットフォームの構築

（ウ）マッチングに特化した活動

（エ）企業とのコーディネート

（オ）行政とのコーディネート

（カ）農業者との連携

（キ）食品企業と連携したフードバンク活動

イ　先進的取組の具体的内容

　　　　　（略）

第２　総括表

※必要に応じて行を追加してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種類 | 事業細目 | 事業費*（Ａ＋Ｂ＋C）* | 負担区分 | 事業の委託 | 備考 |
| 国庫補助金*（Ａ）* | 都道府県費・市町村費*（Ｂ）* | 自己資金*（C）* |
| １．スタートアップ支援事業 | （１）検討会の開催等ア　検討会の開催 | 200,000円 | 200,000円 | 　0円 | 0円 |  | 委員謝金 7900円×4名×４回委員旅費3000円×４名×４回会場借料2500円×4回印刷製本費10,600円通信運搬費5,000円合計200,000円 |
| １．スタートアップ支援事業 | （１）検討会の開催等イ　研修会等の開催 | 200,000円 | 200,000円 | 0円 | 0円 |  | 講師謝金7,900円×２名×２回講師旅費35,480円×２名×２回事務局員旅費1,360円×２名×２回会場借料5,000円×２回印刷製本費12,040円合計200,000円 |
| １．スタートアップ支援事業 | （１）検討会の開催等ウ　普及啓発の実施 | 105,000円 | 105,000円 | 0円 | 0円 |  | 講師謝金7,900円×１名×１回講師旅費35,480円×１名×１回会場借料5,000円×１回印刷製本費21,620円資料作成に係る事務局員手当7,000円×５日合計105,000円 |
| １．スタートアップ支援事業 | （１）検討会の開催等エ　人材育成の実施　普及啓発の実施 | 171,000円 | 171,000円 | 0円 | 0円 |  | 研修指導者金7,270円×４名受講者旅費35,480円×４名合計171,000円 |
| １．スタートアップ支援事業 | （１）検討会の開催等オ　連携強化の実施 | 110,000円 | 110,000円 | 0円 | 0円 |  | 講師謝金7,900円×１名×２回講師旅費35,480×１名×２回会場借料5,000×２回印刷製本費13,240円合計110,000円 |
| １．スタートアップ支援事業 | （１）検討会の開催等カ　報告書の作成 | 50,000円 | 50,000円 | 0円 | 0円 |  | 印刷製本費500×100部合計50,000円 |
| １．スタートアップ支援事業 | （２）食品受入能力の向上 | 350,000円 | 175,000円（２）食品受入能力の向上支援は事業費（交付対象経費）総額の２分の１以内の額が交付対象となります。「国庫補助金」（A）の欄には「事業費」（交付対象経費）の２分の１以内の額を記載してください | 175,000円 | 0円 |  | 常温倉庫賃借料30,000×10ヶ月冷凍庫賃借料5,000×10ヶ月合計350,000円 |
| 合　　　計 | **1,136,000円** | **986,000円** | **0円** | **0円** |  | ※詳細な積算根拠は別紙として添付 |

（注）１　事業細目は、本要領別表の事業内容の欄により記入すること。

２　備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(２)の経費の根拠

（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

第３　事業の目標、波及効果

1. 事業の目標

※ 事業の目標について、以下のとおり具体的かつ定量的に記載すること。

・本事業により、令和●年度までに未利用食品の取扱量を、令和●年度から●トン以上増加させ、食品ロスを削減する（青果物等生鮮食品の取扱量を拡大する計画のある団体の場合、青果物等生鮮食品の取扱量の目標についても記載すること）。先進的取組を実施する団体の場合、選択した取組毎の目標についても記載すること）

本事業により、当団体における未利用食品の取扱量を令和４年度の50トン（見込み）から、令和５年度に70トン（見込み）に増加させることを目指す。

令和４年度からの増加分20トンの算定理由：団体が主に活動する●県●市内での食品企業から受け入れる冷凍食品等が月に約2トン程度、事業実施期間10ヶ月で算定。

1. 波及効果

※　事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、イベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載。

本事業における食品企業、物流会社、子ども食堂等との連携体制や連携しようとする際の課題について、当団体のホームページ等で整理・発信することで、他のフードバンクが連携を行う際に活用することも可能とする。

第４　事業成果・効果の検証方法

※ 第４の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載

※ 上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載

食品企業から提供を受けた食品は、これまでも、受入時に重量を記録しており、各年度の食品取扱量については定量的に把握することが可能である。

また、食品提供企業の情報も記録していることから、食品提供企業数に関しても、事業の実施前後での増加状況を把握することが可能である。

第５　フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き（平成28年11月農林水産省公表）に定められた事項を遵守しているか。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 遵守している |  | 遵守していない |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業実施年度末までに遵守する見込み（実績報告時は選択不可） |

第６　間接補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名・法人番号 | 法人番号◯◯　フードバンク○○ |
| 事業者区分 | 該当するものにチェックを入れてください。☑フードバンク活動団体　□フードバンク活動団体が構成員となるフードバンク活動の推進を目的とした協議会　□フードバンク活動団体ではない団体であって、要領の別表のうち間接補助事業者欄に掲げる団体　　　（※上記に該当する場合、団体種別を記載） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体責任及び連絡先 | 氏名（ふりがな） | ●●　●●（●●） |
| 所属（部署名等） | ●●部 |
| 役職 | 理事長 |
| 郵便番号所在地 | 所在地　１２３－４５６７●●県●●市●●町１－２－３ |
| 電話番号 | １２－３４５６－７８９０ | ＦＡＸ | ２１－３４５６－７８９０ |
| E-mail　　　　　　　　　　　　 | Abc-mail.com |
| URL | http://・・・ |
| 経理担当及び連絡先 | 氏名（ふりがな） | ●●　●●（●●） |
| 所属（部署名等） | ●●部 |
| 役職 | ●●担当 |
| 電話番号 | １１－３４５６－７８９０ | ＦＡＸ | ２２－３４５６－７８９０ |
| E-mail | Bbc-mail.com |
| 連絡担当名及び連絡先 | 氏名（ふりがな） | ●●　●●（●●） |
| 所属（部署名等） | ●●部 |
| 役職 | ●●担当 |
| 電話番号 | １１－３４５６－７８９０ | ＦＡＸ | ２２－３４５６－７８９０ |
| E-mail | Cbc-mail.com |
| 設立年月日等●年●月●日（フードバンク活動を開始した年月日と異なる場合は、フードバンク活動を開始した年月日を記載。） |
| 過去３年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無有・無（※いずれかを選択）（該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） |
| 農林水産省または他の省庁の補助金の交付を受けている事実又は受ける予定の有無有・無（※いずれかを選択） |
| 民間の助成金事業による助成を受けている事実又は受ける予定の有無有・無（※いずれかを選択） |

※　定款等、間接補助事業者の概要や沿革が分かる資料を添付すること。

（添付資料）

* 間接補助事業者が民間企業である場合にあっては、直前３カ年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
* 間接補助事業者が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前３カ年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
* 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
* 添付書類について、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。
* 間接補助事業者は事業実施計画を策定し、都道府県知事又は戦略策定市区町村長へ提出すること。